

[4] ソロモン

1. ソロモンの概要と開発課題

(1) 概要

ソロモンは1978年に英国から「ソロモン諸島」として独立した。エリザベス II 世女王（英国女王）を元首とする立憲君主国家であり、総督（ソロモン人）が英国女王を代表している。1998年末から首都ホニアラのあるガダルカナル島において、ガダルカナル島民とマライタ島民による部族紛争が起こったが、2001年12月の総選挙で選出されたケマケザ首相は、自力での法と秩序の回復を断念した。このため、2003年7月以降、オーストラリアを主体とした PIF 加盟諸国から、ソロモン諸島地域支援ミッション（RAMSI：Regional Assistance Mission to Solomon Islands）が派遣され、治安情勢は安定したが、2006年4月の総選挙後に騒擾事件が発生したため RAMSI を強化して治安を回復させた。国内の治安情勢はそれ以降安定している。現在は、2006年5月に選出されたソガワレ政権が、農村開発を中心とするボトムアップアプローチを政策の中心として打ち出している。

外交面では、歴史的に英国、オーストラリア等英連邦諸国と緊密な関係を有しているが、オーストラリアとは、騒擾事件の原因究明を巡り対立している。また、国連、世界銀行、IMF、ADB などにも加盟している。2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）にはタウシンガ副首相（当時）が出席し、我が国と太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

経済面では、木材、魚、コプラ（乾燥ココナツ）、カカオ等の一次産品輸出に大きく依存しているため、国家経済は常に国際市況の影響を受けている。また、人口の85%が分布する地方農村部では自給自足経済が営まれており、都市部と地方の生活水準には大きな格差がある。人口増加率は年間4.4%ともいわれ、人口増加への対応も課題となっている。2006年のソロモンの GDP 成長率は、6.1%であり、経済は2003年以降回復の軌道にある。その要因は、法と秩序に対する信頼に伴う民間経済活動の上昇、対外経済状況の改善、継続したドナーの対ソロモン支援、政府の経済改革等である。

ソロモンは、部族抗争により経済が疲弊し、一人当たり国民総生産（GNP per capita）は約600ドルにも満たないLDCである。反面、周辺を海に囲まれ、気候も温暖な熱帯地域であること、かつ資源に富んでいることから、平和が定着し、汚職が撲滅され、公平な分配が行われれば、将来的には、半自給自足の生活を続けながら持続可能な発展をする可能性を秘めている。

(2) 国家総合開発計画（National Integrated Development Plan）

2006年5月に発足したソガワレ政権は、政策枠組み文書（Policy Framework Document）及び政策実施文書（Policy Translation and Implementation Document）を打ち出した。現在、首相府が国家経済復興改革開発計画（NERRDP：National Economic Recovery, Reform and Development Plan）2003-2006の代替として、開発優先分野等を盛り込んだ国家総合開発計画を策定中である。

ソロモン

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.5	0.3
出生時の平均余命 (年)		63	61
G N I	総 額 (百万ドル)	298.10	207.33
	一人あたり (ドル)	620	740
経済成長率 (%)		5.0	1.8
経常収支 (百万ドル)		—	-27.76
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		170.33	120.50
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	95.46
	輸 入 (百万ドル)	—	156.04
	貿易収支 (百万ドル)	—	-60.58
政府予算規模 (歳入) (ソロモン)		—	—
財政収支 (ソロモン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.7	5.6
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		50.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		108.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		198.24	45.66
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		29	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA 融資適格国、もしくは IBRD 融資適格国 (償還期間 20 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,677.68	6,034.90
	対日輸入 (百万円)	2,132.83	2,683.36
	対日収支 (百万円)	544.86	3,351.54
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	3
ソロモンに在留する日本人数 (人)		71	229
日本に在留するソロモン人数 (人)		25	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	21 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	63 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2005年)	70 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	29 (2005年)	97 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	220 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	201 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15,172 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	70 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	31 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.7 (2005年)	5.5
人間開発指数 (HDI)		0.602 (2005年)	—

2. ソロモンに対するODAの考え方

(1) ソロモンに対するODAの意義

ソロモンに対する支援は、我が国と太平洋島嶼地域全体の関係の中で、戦略的意義をもつものであり、また、ソロモンに対する支援は、破綻国家を作らないための地域的取組の1つの好例ともなっている。ソロモンは従来から親日的であり、2005年、国連改革に関する議論において、我が国の共同提案国としていち早く名乗りを上げ、我が国の常任理事国入りを支持した。また、国際捕鯨委員会 (IWC : International Whaling Commission) の場で、我が国と同様、鯨類の持続可能な利用を支持する立場にあり、中西部太平洋まぐろ類委員会 (WCPFC : Commission for the Conservation and Management of Highly Migratory Fish Stocks in the Western and Central Pacific Ocean) の場においても緊密な対話を維持している。また、同国の EEZ は、我が国の漁業にとり重要な漁場である点にも留意する必要がある。さらに、北朝鮮問題につき、核実験を非難する安保理決議 1718 を歓迎する等、我が国に協力的な立場を示している。

(2) ソロモンに対するODAの基本方針

2006年5月の第4回 PALM において発表した我が国支援策の中の5つの重点課題 (経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流) を踏まえ、現在策定中の国家総合開発計画に沿った協力を行っていく。

(3) 重点分野

(イ) インフラ

地方における経済社会インフラの拡充

(ロ) 保健

地域における医療へのアクセスと質の向上及び感染症対策

(ハ) 教育

基礎教育の拡充、特にコミュニティにおける学校整備及び教育の質の向上を支援

(ニ) 行政能力向上

中央政府における開発計画・援助調整及び地方政府の能力向上を支援

(ホ) 防災

2007年4月に発生した地震・津波による被害を教訓としてコミュニティの防災を支援

(ヘ) 地方開発

ソロモン

都市と地方の格差是正のために、ボトムアップアプローチによる地方開発を支援

3. ソロモンに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のソロモンに対する無償資金協力は17.37億円（交換公文ベース）、技術協力は3.35億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力177.45億円（交換公文ベース）、技術協力76.50億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2006年度は、2005年度に引き続き「ホニアラ電力供給改善計画」を実施したほか、「ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画」を実施した。また、教育及び水・衛生分野を中心に9件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

技術協力プロジェクトとして「マラリア対策強化プロジェクト」を開始したほか、「国家計画援助調整能力向上」及び「地方開発アドバイザー」の専門家やボランティアの派遣及び教育や運輸分野等での研修員受入を実施した。

4. ソロモンにおける援助協調の現状と我が国の関与

ソロモンにおいては、開発援助国（ドナー）間での援助に関する情報共有及び意見交換等が積極的に行われている。ニュージーランドは教育分野においてセクター財政支援を行い、オーストラリア及び世界銀行は保健分野においてSWApsを導入する方向で動いている。これは、ソロモン保健省・医療サービス省とドナーが一体となって、同省の保健・医療サービス戦略計画に沿って、より効果的・効率的な案件形成及び実施を行う試みである。我が国はこうした動きを注視し、特に平和定着後の持続可能な発展に焦点をあて、他ドナーと協調を図っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	0.70	1.07 (0.71)
2003年	—	1.15	1.19 (0.80)
2004年	—	17.47	3.00 (2.27)
2005年	—	7.67	3.89 (2.93)
2006年	—	17.37	3.35
累 計	—	177.45	76.50

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ソロモン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	-2.98	0.45	0.44	-2.09
2003年	-20.71	0.73	1.09	-18.89
2004年	—	0.81	2.05	2.86
2005年	—	10.95	3.21	14.16
2006年	—	10.57	3.73	14.30
累 計	-2.82	123.59	83.00	203.75

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ソロモン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ソロモン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	オーストラリア 19.84	ニュージーランド 6.46	デンマーク 0.16	米国 0.07 オランダ 0.07	—	-1.46	24.59
2002年	オーストラリア 19.86	ニュージーランド 3.33	デンマーク 0.12	米国 0.06	ドイツ 0.02	-2.09	21.30
2003年	オーストラリア 69.01	ニュージーランド 6.16	カナダ 0.29	米国 0.07	デンマーク 0.05	-18.89	56.48
2004年	オーストラリア 102.16	ニュージーランド 11.62	日本 2.86	カナダ 0.33	米国 0.03	2.86	116.79
2005年	オーストラリア 143.02	日本 14.16	ニュージーランド 10.42	オランダ 4.91	カナダ 0.37	14.16	172.30

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ソロモン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	CEC 31.51	UNDP 1.08	IDA 1.01	UNTA 0.82	UNFPA 0.08	-0.41	34.09
2002年	CEC 4.01	UNTA 0.52	UNDP 0.32	UNFPA 0.08	IDA -0.05	—	4.88
2003年	CEC 4.92	UNTA 0.62	UNDP 0.24	IDA -0.33	ADB -1.80	—	3.65
2004年	CEC 3.19	UNTA 1.15	IDA 0.42	ADB -0.24	—	—	4.52
2005年	CEC 22.76	ADB 1.61	UNTA 1.46	IDA 0.05	—	—	25.88

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ソロモン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	なし	133.10億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	66.44億円 研修員受入 428人 専門家派遣 86人 調査団派遣 353人 機材供与 563.98百万円 協力隊派遣 249人
2002年	なし	0.70億円 ソロモン諸島定置型有機農業振興プロジェクト (0.10) 草の根無償 (18件) (0.60)	1.07億円 (0.71億円) 研修員受入 19人 (19人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 1.95百万円 (1.95百万円) 留学生受入 2人
2003年	なし	1.15億円 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.15)	1.19億円 (0.80億円) 研修員受入 21人 (19人) 専門家派遣 16人 (2人) 調査団派遣 16人 (9人) 機材供与 2.90百万円 (2.90百万円) 留学生受入 2人
2004年	なし	17.47億円 国際空港修復計画 (7.02) 国内かつお・まぐろ類漁業基盤修復計画 (9.73) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.72)	3.00億円 (2.27億円) 研修員受入 95人 (37人) 専門家派遣 12人 (3人) 調査団派遣 41人 (31人) 機材供与 36.58百万円 (36.58百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 1人 (1人)
2005年	なし	7.67億円 ホニアラ電力供給改善計画 (1/2) (7.06) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (0.61)	3.89億円 (2.93億円) 研修員受入 45人 (39人) 専門家派遣 4人 (1人) 調査団派遣 52人 (41人) 機材供与 12.95百万円 (12.95百万円) (協力隊派遣) (8人)
2006年	なし	17.37億円 ホニアラ電力供給改善計画 (7.70) ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画 (9.13) 草の根・人間の安全保障無償資金協力 (9件) (0.54)	3.35億円 研修員受入 35人 専門家派遣 14人 調査団派遣 18人 機材供与 24.83百万円 協力隊派遣 12人
2006年度までの累計	なし	177.45億円	76.50億円 研修員受入 577人 専門家派遣 106人 調査団派遣 462人 機材供与 643.19百万円 協力隊派遣 270人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マラリア対策強化プロジェクト	07. 1～10. 1

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ニュージョージア諸島村落林業計画調査	03. 5～05.12
上下水道改善復興計画調査	05. 4～06. 6

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マライタ州中部教育施設向上計画
マライタ州北部教育施設向上計画
ガダルカナル州教育施設向上計画
ティゴア小病院職員寮建設計画
スウ国立高校整備計画
キラキラ水供給施設修復計画
グワイファイ地方診療所・職員寮建設計画
ニクマロロ多目的ホール建設計画
チョイセル州診療所職員寮建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1037頁に記載